

# 案

【資料 1】

## 気候変動適応中国四国広域協議会設置要綱

制 定 平成 31 年 1 月 31 日  
改 正 令和 元年 7 月 25 日

### (目的及び設置)

第 1 条 気候変動適応法(平成 30 年法律第 50 号)第 14 条第 1 項の規定により、中国四国地域における広域的な連携による気候変動適応に関し必要な協議を行うため、気候変動適応中国四国広域協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

### (協議事項)

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 次に掲げる事項その他の地域の気候変動適応に関する事項
  - ア 気候変動適応に関する施策や取組についての情報交換・共有
  - イ 地域における気候変動影響に関する科学的知見の整理
  - ウ 地域において気候変動適応を推進する上での課題の整理及び適応策の検討
  - エ 地域の関係者の連携によるプロジェクト等の推進
- (2) 協議会の運営に関し必要な事項
- (3) その他

### (構成)

第 3 条 協議会は、別紙 1 に掲げる地方環境事務所その他国の地方行政機関、都道府県、市町村、地域気候変動適応センターその他の気候変動適応に關係を有する者で構成する。

- 2 協議会には別紙 2 に掲げるアドバイザーを置く。アドバイザーの任期は 10 年を超えないこととし、必要に応じて変更することができる。
- 3 協議会には必要に応じてその他の関係者を参加させることができる。

### (庶務)

第 4 条 協議会の庶務は、中国四国地方環境事務所環境対策課において処理する。

### (協議会の公開)

第5条 協議会は、原則として公開とするが、協議会の構成員が公開を望まないものやその他公開を差し控えるものについては、非公開とする。

附則

- 1 この要綱は、平成31年1月31日から施行する。
- 2 地域適応コンソーシアム事業中国四国地域協議会の有識者から継続されるアドバイザーの任期は、原則平成32年3月までとする。

(別紙1)

## 気候変動適応中国四国広域協議会構成員

鳥取県生活環境部環境立県推進課 次世代エネルギー推進室長

島根県環境生活部 環境政策課長

岡山県環境文化部環境企画課 新エネルギー・温暖化対策室長

広島県環境県民局 環境政策課長

山口県環境生活部 環境政策課長

徳島県県民環境部 環境首都課長

香川県環境森林部 環境政策課長

愛媛県県民環境部環境局 環境政策課長

高知県林業振興・環境部 新エネルギー推進課長

岡山市環境局環境部 環境保全課長

広島市環境局 温暖化対策課長

厚生労働省広島検疫所 総務課長

農林水産省中国四国農政局生産部 生産技術環境課長

農林水産省中国四国農政局農村振興部 農村環境課長

農林水産省近畿中国森林管理局総務企画部 企画調整課長

農林水産省林野庁四国森林管理局総務企画部 企画調整課長

農林水産省林野庁四国森林管理局計画保全部 計画課長

経済産業省中国経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長

経済産業省四国経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長

国土交通省中国地方整備局企画部 広域計画課長

国土交通省中国地方整備局港湾空港部 海洋環境・技術課長

国土交通省四国地方整備局企画部 企画課長  
国土交通省四国地方整備局港湾空港部 海洋環境・技術課長  
国土交通省中国運輸局交通政策部 環境・物流課長  
国土交通省四国運輸局交通政策部 環境・物流課長  
~~気象庁大阪管区気象台気象防災部 気候変動・海洋情報調整官~~  
~~気象庁大阪管区気象台広島地方気象台 観測予報管理官~~  
~~気象庁大阪管区気象台 高松地方気象台 観測予報管理官~~  
気象庁福岡管区気象台気象防災部 気候変動・海洋情報調整官  
環境省中国四国地方環境事務所 環境対策課長

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構  
西日本農業研究センター企画部 産学連携室長 農業技術コミュニケーション

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所四国支所  
産学官民連携推進調整監

国立研究開発法人水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所 生産環境部長

鳥取県地球温暖化防止活動推進センター長  
島根県地球温暖化防止活動推進センター長  
岡山県地球温暖化防止活動推進センター事務局長  
広島県地球温暖化防止活動推進センター長  
山口県地球温暖化防止活動推進センター長  
徳島県地球温暖化防止活動推進センター事務局長  
香川県地球温暖化防止活動推進センター事務局長  
愛媛県地球温暖化防止活動推進センター長  
高知県地球温暖化防止活動推進センター長

(別紙2)

## 気候変動適応中国四国広域協議会アドバイザー

国立大学法人鳥取大学農学部生命環境農学科 教授 理事・副学長

田村 文男

国立大学法人鳥取大学農学部生命環境農学科 教授 永松 大

高知県公立大学法人高知工科大学

経済・マネジメント学群 教授 那須 清吾

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産大学校水産学研究科 教授 野田 幹雄

国立大学法人島根大学エスチュアリー研究センター 教授 矢島 啓

国立大学法人広島大学 名誉教授 山本 祯紀

国立研究開発法人国立環境研究所